

2025 年 6 月 4 日

MURC Focus

ポーランドは「ねじれ政権」が継続

～保守派の大統領の誕生も EU との対立が今すぐに先鋭化する可能性は低い～

調査部 副主任研究員 土田 陽介

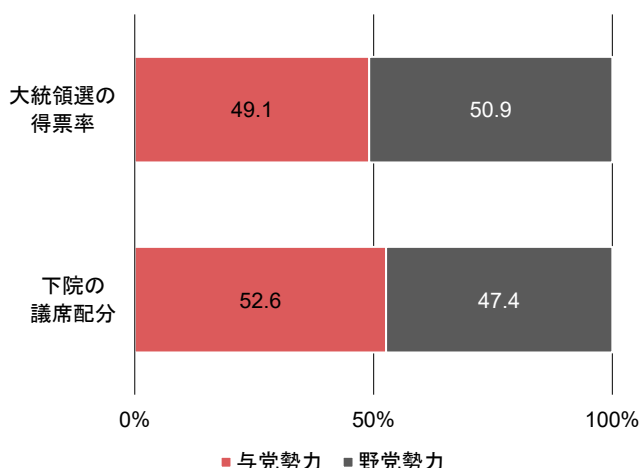
- ポーランドで6月1日、大統領選の決選投票が行われ、最大野党 PiS が推した歴史家のナヴロツキ氏が、対立候補であり与党の PO が推したワルシャワ市長のチャスコフスキ氏に勝利した。
- 今回の大統領選を受けて、ポーランドでは首相と大統領の所属政党が異なる「ねじれ政権」が継続するため、いわゆる“決められない政治”が続くことになる。
- ポーランドの次期総選挙は2027年11月までに実施されるが、それまでは親 EU の PO が政権を担うため、EU との対立が今すぐに先鋭化する事態は想定しにくい。

1. 引き続き右派から選出されたポーランドの大統領

ポーランドで 6 月 1 日、大統領選の決選投票が行われ、最大野党の保守派政党「法と正義」(PiS) が推した歴史家のカール・ナヴロツキ氏が、対立候補であり与党の中道政党「市民プラットフォーム」(PO) が推したワルシャワ市長のラファウ・チャスコフスキ氏に勝利した。得票率はナヴロツキ氏が 50.89%だった一方、チャスコフスキ氏が 49.11%と僅差だった(図表 1)。新大統領は 8 月から 5 年間の任期を務める(最長で 2 期 10 年)。

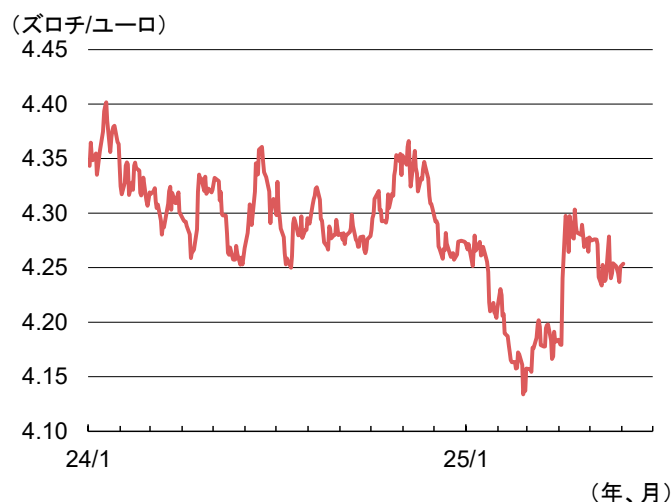
半大統領制を採用しているポーランドでは、フランスほどではないにせよ、大統領が大きな権限を有している。具体的には、大統領は首相の任命権や議会が可決した法案の拒否権などを有している。ゆえに現職のアンジェイ・ドゥダ大統領(2015 年 8 月に就任、PiS 出身)は、2023 年 12 月に発足したドナルド・トゥスク首相が率いる PO 政権と対立し、自身の意にそぐわない法案を拒否してきた。

図表1. ポーランドの与野党勢力図



(注1) 大統領選の得票率は6月1日の決選投票の得票率
(注2) 下院の議席配分は2023年11月の下院選の結果
(出所) ポーランド選管、下院(Sejm)

図表2. ポーランド・ズロチの対ユーロ相場



(注) 日次ベース
(出所) ポーランド国立銀行(NBP)

一例として PiS 政権(2015 年 11 月～2023 年 11 月)下で進んだ司法制度改革(政府による裁判官の懲戒制度の導入など)の扱いがある。EU はこの司法制度改革が法の支配と民主主義の原則に反すると問題視し、その是正を求めていた。2023 年 12 月に発足した PO 政権は、親 EU の立場から一連の司法制度改革の撤回を試みたが、ドゥダ大統領が法案を拒否してきたという経緯がある。

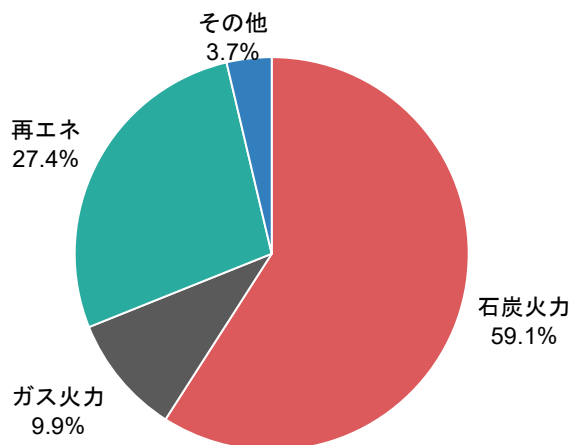
新たに大統領に就任するナヴロツキ氏も PiS 出身であるため、ドゥダ大統領と同様の路線を踏襲するものと考えられる。つまり反 EU の立場から、新大統領も PO 政権の運営に制約を課すと予想されるため、これまで同様の“決められない政治”が続くことになる。一方、ナヴロツキ氏の勝利に関する金融市場のネガティブな反応は限定的であり、良好なファンダメンタルズもあって、通貨ズロチの下落はわずかにとどまった(図表 2)。

2. EU との対立が先鋭化する可能性は低い

ナヴロツキ氏の大統領選での勝利を受けて、隣国ハンガリーのビクトル・オルバン首相や、先の大統領選で敗れたルーマニアのジョルジュ・シミオン氏といった右派政治家が祝意を表明した。とりわけオルバン首相は、自身が率いる与党・フィデスが新興の右派政党ティサの台頭で劣勢となっており、2026 年 4 月までに行われる総選挙を念頭に、自身の支持者層へアピールする観点からナヴロツキ氏にラブコールを送った模様である。

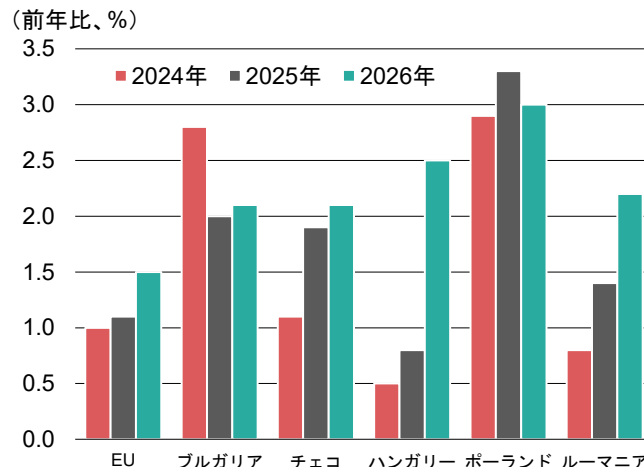
とはいえポーランドの場合、確かに大統領選では右派回帰が生じたが、接戦が物語るように熱を帯びているともいえず、先の議会選での中道回帰からのリバランスという印象が強い(前掲図表 1)。また PO 政権の運営に制約を課し続ければ、かえって PiS が政治空白を長期化させた責任を問われることにもなりかねない。ナヴロツキ新大統領の誕生は PO 政権の運営にとってマイナスだが、政治の右派回帰が一方的に進むわけではないだろう。

図表3. ポーランドの電源構成(2023年)



(出所) ユーロスタット

図表4. EU と中東欧の成長率見通し



(注) 最新5月の「見通し」より
(出所) 欧州委員会経済財政総局 (ECFIN)

さらに、PiS が政治で影響力を強めるとしても、ポーランドと EU との対立が先鋭化する可能性は低いと判断される。仮に対立が先鋭化すれば、ポーランドが PiS 前政権時代に策定した原発シフト計画が暗礁に乗り上げる可能性が高まるためである。ポーランドの電源構成は依然として石炭火力が圧倒的な割合を占めるが、今後はそれを、EU による資金支援の下で原子力発電に置き換えることになる(図表 3)。

この計画を策定したのは PiS 前政権であるが、その政治的な約束を果たすためには、EU からの資金配分が欠かせない。そして、EU からの資金配分に基づくインフラ投資が堅調に増加することが、今後のポーランド経済の成長のドライバーとなる。言い換えると、EU との関係が悪化すれば、PiS は自らの政治的な約束である原発シフト計画が実現しないばかりか、経済の高成長を謳歌できず、政治的な立場が危うくなる(図表 4)。

3. 困難な米国頼みでの防衛体制の拡充

PiS の場合、ロシアに対して強硬姿勢を示している点がハンガリーやルーマニアの右派勢力との大きな違いとなる。PO 政権は EU との連帯の下で、いわゆる「欧州再軍備計画」にも歩調を合わせるかたちで、ロシアを念頭に置いて防衛体制の強化に着手しようとしている。対して PiS 出身のナヴロツキ氏は、自身が米国のドナルド・トランプ大統領の支持者であることもあり、米国との協力の下で防衛体制の強化を図ろうとしている。

とはいえ米トランプ政権は、ポーランドを含む欧州各国に対して防衛費負担の増額を要求すると同時に、米国に依存した防衛体制の見直しを求めている。ナヴロツキ氏や PiS が米トランプ政権に接近したところで、米トランプ政権は欧州全体の安全保障への関与を弱めようとしているため、確たる果実は得られないだろう。現実的には、ポーランドは EU からの資金配分なしに、防衛体制の強化を図ることはできないと考えられる。

もともと PiS 政権期のポーランドは、EU 依存の軽減という観点から米国との関係の緊密化を図っていた。二国間ベースでの通商関係の構築を重視する米トランプ政権ではあるものの、その判断はあくまで是々非々であり、ポーランドにだけ便宜を図るわけではない。それにトスク首相が率いる PO 政権そのものは親 EU 路線を継続するため、新大統領や PiS だけが米トランプ政権に歩み寄ったところで、情勢が大きく変わることは考えにくい。

4. “決められない政治”が続くポーランド

いずれにせよ今回の大統領選を受けて、ポーランドでは首相と大統領の所属政党が異なる「ねじれ政権」が継続するため、今後も“決められない政治”が続くことになる。ポーランドの次期総選挙は 2027 年 11 月までに実施される予定だが、それまでは親 EU の PO が政権を担うため、EU との対立が直ぐに先鋭化する事態は想定しにくい。

そもそも本格的な右派回帰が生じているわけではないため、PiS が政権を奪取する可能性も現状では限定的である。しかしながら、ナヴロツキ氏に投票した有権者の中には、PiS 以上に右派色が濃い新興政党の政党連合である「同盟」(Konfederacja)の支持者も多く存在した模様である。今後、右派政党間での支持者獲得争いの観点から PiS が先鋭化し、ポーランドの政情が不安定化する恐れには留意したい。

－ ご利用に際して －

- 本資料は、執筆時点で信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要です。当社までご連絡ください。